特集

欧米の家族の変化

フランスの家族

——新しい絆（きずな）を模索する社会——

船橋恵子

要 約

本稿の目的は、フランスの家族政策が家族変動にどのように対応しているかを示すことである。はじめに、増加する同棲、別居パートナー、婚姻に代わろうとしているパックス、離婚とひとり親、ステップファミリーといった、今日的パートナーシップ現象を概観する。これらは、家庭や職場における女性の権利と、生殖に関する権利を尊重することと並行していた。次に、働く親を支えるために1980年代から革新してきたフランスの家族政策の概要（子どもの教育・保育システム、労働時間の短縮、十分な余暇、膨大な家族手当など）について描き出す。フランスの経験は、家族変動の時代にあっては家族の絆（きずな）を社会的に支えることが、われわれの社会を持続可能な状態に保つということを教えている。

キーワード：フランス、家族変動、家族政策

2011, 家族社会学研究, 23(2): 209-218

Changing Families in France:

Towards a New Social System That Supports Family Ties

Keiko Funabashi

Abstract

The purpose of this paper is to show how French family policies have responded to change in the families of France. First, I will describe various phenomena of contemporary partnership: increasing cohabitation, living apart together, Pacts in place of marriage, divorce, solo parenting and the step family. These are paralleled by respect for women's rights in the family and in the workplace, as well as for the reproductive rights of women. Second, I will offer an outline of innovation in French family policies that started in the 1980s in order to support working parents: education and care system for children, moderate working hours for parents, sufficient vacation time, and extremely generous family allowances. These experiences of French society teach us that social support for family ties can help to keep society sustainable in an era of family change.

Key words: France, changing families, family policy

2011, Japanese Journal of Family Sociology, 23(2): 209-218

ふなばし けいこ：静岡大学

Shizuoka University, Ohya 836, Suruga-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka 422-8529, Japan

E-mail: jkfunab@ipc.shizuoka.ac.jp

フランス社会は、1970年代から構造的な家族変動を経験し、その中から家族の新しい絆（きずな）のあり方を模索してきた。それはどのような変化であり、また変化に伴って、どのような家族政策がとられてきたのだろうか。本稿では、まずパートナー関係の変容と、女性の権利を尊重する動きを概観し、ついでパートナー関係も労働市場も流動化した社会において次世代を安定的に産み育てることを可能にしている、フランスの育児支援システムについて述べる。

I. パートナー関係の変容、そして女性の権利を尊重する動き

1. 晩婚化と自由な結びつきの増加

フランス統計経済研究所 (Institut National de la Statistique et des Études Économiques = Insée) によれば、フランス都市部の男女の平均初婚年齢は、1950年では男26.2歳・女23.3歳であったが、1960～70年代にいったん下がり（早婚化）、1973年に男24.5歳・女22.5歳の底を示した後、1980年代以降は一貫して上昇に転じ、2009年に男31.7歳・女29.8歳となり、晩婚化が進んでいる。

1980年代以降の晩婚化の背景には、四半世紀にわたる高い失業率（ピークは1994-7年の12%）、とくに若者の四分の一が失業していると言われる状況を指摘することもできるが、近年失業率が多少改善されてきても結婚離れが進んでいることから、むしろ法律婚が衰退し事実婚が増加した結果であると考えられる。すなわちパートナー関係の形成そのものが遅くなったわけではなく、結婚前の試行期間として位置づけられていた同棲を選ぶカップルが増えたのである。1960年代には結婚前に同棲するカップルは10組に一組であったが、今日では逆転し、同棲を経ずにいきなり結婚するカップルは10組に一組しかいなくなったという (Régnier-Loilier 2009: 19)。

フランスでは、同棲をポジティブに意味づけて「自由な結びつき」(union libre) と呼ぶ。自由な結

びつきは終生続くこともあるが、やがて法律婚に進展することも、逆に解消に至ることもある。ちなみに、自由な結びつきから生まれる子どもを「自然子」(enfant naturel) と呼ぶ。その割合は1972年には6%であったが、2006年に50%を超え、2010年には54.8%になり、すでに婚姻届を出さない自由な結びつきは、若い世代の普通の形になった。

2. 連帯民事契約（パックス）の急増

このような婚姻届を出さない自由な結びつきや同性のカップル、その他の多様な「共同生活」を保護する法律として、1999年11月に連帯民事契約（以後パックスと表記Pacs = Pacte civil de solidarité）が制定された。パックスは二人の人間が共同生活を整えるために結ぶ契約で、同性同士のカップルに結婚に準ずる社会的承認を与え、同棲を続けるカップルにも結婚に代わる制度の選択肢を与えるものである。ただし、近親婚のタブーとモノガミーの原則は維持されている。パックス登録をすると、相互に一定の義務が課されるが、社会保障や相続の権利が認められる。パックスは、親子関係については言及していない (De Percin 2001 = 2004; Dibos-Lacroux 2010)。

制定当初は、同性婚家族 (famille homoparentale) の増加を促すものとして議論されたが、2009年のパックス登録数の94%が異性間の契約であり、同性間の契約は6%にとどまる。親密なパートナー関係は個人間の純粋な関係であり、それを国家に届け出る必要はないと考え、婚姻制度による関係性の維持ではなく、内発性による関係性の維持を重んじた異性カップルが、高齢期を迎えて相続などの面で保障がある民事契約の形を選ぶようになってきたと考えられる。また、パックス登録した同性カップルのうち、三分の二が男性同士で、三分の一が女性同士である (Davie 2011)。

結婚登録数と異性間パックス登録数の10年間の変化をグラフに表すと (図1)、2005年くらいからパックス登録は急増し、今年年間結婚登録の半数を超えるに至っていることがわかる。総数で

図1 結婚登録と異性間パックス登録
Insée 2010 より筆者作成。

図2 フランス都市部における婚姻数と離婚数の推移 (1950-2009)

Insée 2010 より筆者作成。

はまだ結婚や同棲のほうが多数であるが、今後ますますパックスがパートナーシップの主流になっていくと予想される。ちなみに、パックス登録者には高学歴・上級専門職の割合が高く、フランス人同士、南西地域の割合が高い (Davie 2011)。

3. 離婚とひとり親家族・再構成家族の増加

フランス都市部の婚姻数と離婚数の変化を1950年から2009年までグラフにしたものが図2である。婚姻数は1970年代に大きな山があり、平均初婚年齢も下がっていたことから、日本と同様に「恋愛したら結婚」の時代があったと言える。1980年代以降、婚姻数が減り、逆に離婚数は増加している。2000年以降は、結婚二組に対して離婚一組という高い離婚割合を示している。

離婚の増加に伴って、ひとり親家族 (famille monoparentale) も増加している。25歳以下の子を扶養する家庭に占めるひとり親家族の割合は、1975年に9.4%であったが、1990年に17%、2005年には19.8%に増加した (Insée 2008: 98)。一貫してその85%程度が母子世帯であり、半数が離婚によるもの、三分の一が未婚のひとり親である。

元のパートナーとの離死別後、子どもを連れて新しいパートナーと同棲または再婚し、親の違う子どもを育てる家庭を、「再構成家族」 (famille recomposé) と呼ぶ。連れ子の有無、新しいパートナー間の子の有無により、さまざまなバリエーションがある。総数の把握は難しいが、1990年

に約66万世帯、3.8%と推計された (Gabriel Langouët 1998: 92)。再構成家族における親子関係について言えば、父母が共同親権を持つため、離別後も一貫して産みの父母が子どもの父母役割を続ける。筆者のインタビュー調査によれば、実生活の上で同居している自分の親の新しいパートナーは、子どもにとって「おじさん」「おばさん」のようなもの、つまり「親戚」のような関係としてとらえられており、日常の世話はもちろん、遊んでもらったり宿題を見てもらったりするが、決して自分の親とは考えられていない。そして週末やバカンスになると、子どもは別れて暮らす自分の他方の親と一緒に過ごすことが多い。

4. 別居パートナー関係

さらに新しいパートナー関係のあり方として、別居パートナー関係がある。それぞれが自分の住居を持ち、二つの住居を移動しながら共同生活をするので、英語圏での表現を借りてLAT (Living apart together) と呼ばれる。一組のカップルが二つの住居を持つと見るか、互いに別の自宅を持つ二人の親密な関係と見るか、自他の認識には幅がある。

レニエ・ロアリエらは、2005年に統計経済研究所と人口学研究所が共同で18歳から79歳までの男女10,000人を対象として実施した「家族と世代関係の調査」 (Insée et Ined, l'enquête Étude des relations familiales et intergénérationnelles) のデータを分析して、別居パートナー関係

は8%もあること、次の四つのグループに分けられることを明らかにした(Régnier-Loilier 2009: 101-105)。第一のグループは、若者(Jeune gens)で、25歳以下の子どものない未婚者たちであり、全体の42%を占める。第二のグループは、家族外(Hors famille)と呼ばれ、25歳から54歳の間で子どもがおらず、未婚者、離婚者、既婚者の場合があり、35%を占める。第三のグループは、ひとり親(monoparentalité)である。ほとんどが25歳から54歳の間の母親で、未婚、離婚、既婚の場合があるが、別居のパートナーを持ち、9%を占める。第四のグループは、55歳以上の高齢者(Seniors)であり、14%を占める。

筆者は、2010年3月にパリでお産の経験者にインタビュー調査した際に、別居パートナー関係の事例に出会った。このカップルは、子どもが生まれたばかりの自由な結びつきの異性カップルで、男性は理系研究者、女性は大学のダンスの教師であった。それぞれ自分のアパートを持ち、いつも一緒にどちらかのアパートで暮らしていたが、子どもの誕生を契機に、より広い彼女のアパートをメインの住居として彼のアパートはサブの住居として使用することにしたとの話であった。このように、若い世代のパートナーシップは、最初は訪問しあい泊まる「別な住居を持つ親密な二人」であったが、次第にいつも一緒にいるようになってカップルとして周囲に認知され、子どもが生まれて生活拠点が定まると「住居を二つ持つカップル」へと発展していくとすることができるのかもしれない。

このようなとらえどころのなさから、今日、フランスの統計的世帯調査は難しくなっている。個別の親子関係とカップル関係を把握することはできても、家族的な共同生活は、核家族世帯の概念ではとらえきれない複雑な様相を呈している。

5. 女性の権利を尊重する動き

これらの構造的家族変動と同時に、女性の権利を尊重する動きも進行した(Insée 2008)。

第一に、家族法における夫婦間の平等化が進んだ。意外に感じられるかもしれないが、フランスでは家族内の男女平等が早くから実現していたわけではなかった。妻が夫の許可なしに職業活動に従事できるようになったのは1965年、家長(chef de famille)概念が廃止され父権から親権に変わったのは1970年、協議離婚の導入(有責主義から破綻主義へ)は1975年であり、そう古いことではない。1993年には、離婚あるいは離別後にも父親と母親が共同親権を行使することができるよう家族法が改正された。

第二に、生殖に関する女性の権利も、避妊や中絶に厳しいカトリックの伝統に抗して、一步一步獲得されていった。避妊を認めるニューウィルト法は1967年に成立し、4年の猶予期間を経て1971年に施行された。1974年には、経口避妊薬にかかる費用が社会保障で払い戻されるようになった。さらに1975年には、人工妊娠中絶を認めるシモーヌ・ヴェイユ法が成立、5年の期限立法を経て1979年に法として確定された。日本ではすでに1948年には事実上の中絶が認められていたことから、その遅さに驚くであろう。しかし、経口避妊薬の認可と社会保障という点では、フランスのほうが早かった。この違いにはカトリックの規範が影響していると思われる。

第三に、職業活動や政治活動の場における男女平等が進められた。賃金における男女平等(1972年)、性別による雇用差別禁止(1975年)、女性の権利省の創設(1981年)、女子差別撤廃条約の批准(1983年)、職場のセクシュアルハラスメント禁止(1992年)、選挙の立候補者数における男女同数を求めるバリテ(1995年)など、次々と男女平等政策が推進された。

さらに後述するように、育児休業制度や幼児教育制度が整えられることによって、育児期にも就労を継続する女性が増加した。1977年に従業員200人以上の企業の女性に育児休業の権利が与えられ、1984年には男女に開かれた育児休業が制度化された。1980年代から、保育アシスタント

が養成され、保育学校 (école maternelle) の3歳児就学が一般化した。女性の経済的自立は、男女平等の基礎として重要であった。

以上で素描した、自由な結びつき、ボックス、ひとり親・再構成家族・別居パートナー関係など多様化する家族の形、そして男女平等化と共働きを支える社会制度の形成は、1970年代以降の構造的な社会変動に基礎づけられており、不可逆的な歴史の流れと言えよう。家族の変容は、たしかに伝統的家族像を揺るがすものではあったが、人々が家族的な絆 (きずな) を放棄したためではなく、むしろ制度の強制力によらずに内発的に新しい対等な家族の絆 (きずな) を求めて模索している姿と考えられる (浅野 1995)。

II. フランスの育児支援システム

フランスは、家族が流動化し失業率が高いにもかかわらず、子どもを産み育てやすい社会として知られている。1970年代から低下した「合計特殊出生率」が2008年には人口置換水準の2.1まで回復し、子どもの貧困率もOECD平均12.1%よりも低い7.3% (2000年) を示している。フランスで生活経験をした少なからぬ日本人が、フランス社会は子どもを産み育てやすいという (牧 2008; 横田 2009)。筆者も1986-8年の滞在とその後の調査経験から、フランスの子育ては日本より相対的に楽で、条件さえ整えばたくさん子どもを持とうとする人々がいるのではないかと思う。

フランスでは、パートナー関係の不安定性を前提として、選択の自由を担保しながら、諸個人が新しい家族の絆 (きずな) を模索するのを支える社会的仕組みを形成してきた。保育・教育制度、労働時間短縮・育児休業制度、家族手当制度の充実とともに、労働観、時間感覚、子育て文化なども、諸制度が実際にどのように人々に生きられているかを知る上で重要である。なおフランスでは女性の就労率が高く、育児期の両立支援が中心的課題となっている。2006年の雇用調査によれば、3歳以下の子どもを一人持つ女性の81.3%が就

労しており、しかも54.2%がフルタイムで、18.9%がパートタイムで働いている (Insée 2008: 175)。

1. 3歳以下の子どものための保育制度

1) 保育アシスタント (assistants maternels)

歴史的に乳幼児を預かる女性 (nourrice) がフランスには多数存在し、保育所が不足していたところから、自治体が1980年代から積極的に養成し制度化してきたもので、120時間の研修を受けて認可され、三つの形がある。第一は、保育アシスタントの自宅で3人までの子どもを預かるもので、親と保育アシスタントが労働契約を結ぶ。第二は、子の自宅に出張保育するもので、同様の契約を結ぶ。同年齢の子どもを持つ近所同士で、一人の保育アシスタントをシェアすることもある。第三は、家庭保育所 (crèches familiales) に雇用されるもので、親と保育アシスタントは直接の契約関係ではなく、家庭保育所が保育アシスタントに指導・助言し、保育アシスタントの休みのときも代理を手配するなど、集団保育所の確かさと個人保育の融通性を取り入れた形として親に人気がある。

2) 保育所 (crèches)

生後3カ月から3歳までの子どもを保育する施設で、大多数は地域の公立保育所であるが、民間の保育所や企業保育所、親共同保育所もある。保育所は、小児看護師 (puéricultrice, 看護師か助産師の資格の上に1年の追加教育) と乳幼児教育士 (éducatrice, 大学入学資格であるバカロレア取得後2.5年の高等教育) を責任者として、その下に準小児看護師 (auxiliaire de puériculture) が多数働いており、医師や臨床心理士も定期的にかかわっている。そのため、子どものちょっとした病気への対処が可能となっている (星 2006)。保育費は収入と子ども数、保育時間に応じて決まる。親保育所は、親グループが経営し、専門家を置いて、親自身も施設の運営に参加する小さな保育所である。高まる保育ニーズに供給が追いつかないため、近年は企業保育園が増加している。背

景に、企業の保育所支出に対する政府の税金還付 (crédit impôt familial) が 2004 年に 25% から 50% に引き上げられたことや、2010 年 2 月に政府と企業主のネットワークにより「企業と保育所クラブ」(club crèche et entreprise) が設立されるなど、企業保育所増設に向けた運動が本格化している。2009 年から 2012 年まで約 12 万人分の保育所増設計画が進行中である (CNAF 2009)。

3) 託児所 (halte gardrie) など

親の就労の有無にかかわらず子どもを短時間預かる場として、公立・私立さまざまなものが発達した。半日 4 時間を 1 単位として、週 3 回、5 回などと、必要性和空席状況に応じて契約できる。スタッフは保育所と同様で、保育の質は高い。専業主婦といえども、子どもを預けて病院に行ったり手続きしたりしなければならない機会はあり、育児拘束からのリフレッシュも必要であること、親が共働きではない子どもにも集団生活の中で成長の機会を与えるべきだという考え方から出発しているが、実際にはパートタイム就労の増加につれて、保育所はフルタイム勤務でないと入れないため、パートタイム勤務者のための保育所としての機能も果たしている。2000 年以降に作られた新しい保育施設には、保育所と託児所を併設するものなど、多機能施設 (multi-accueil) が多くなっている。

2. 3 歳からの就学前教育：保育学校 (école maternelle)

保育学校は、教育省が所管する幼児教育機関で、3 歳以上の子どもを受け入れる。2 歳児も必要に応じて受け入れられ、三分の一が就学している。義務教育ではないが公立の就学前学校 (幼稚園) であるため、費用は国と自治体が負担し、親による費用負担はない。同年齢クラス編成、1 クラス児童 25 人に学校教諭 (バカロレア取得後 5 年の高等教育) 1 名と助手 (auxiliaire) がつく。

日本の幼稚園と異なり、朝 8:30 から夕方 16:30 までと学校にいる時間が長い。昼休みは 2 時間もあり、子どもを家に連れ帰って食事させる

と、朝、昼、夕と送迎のため親は 4 往復しなければならないが、給食を実費で頼むと丸一日子どもを学校に置くことができる。また保育学校には託児所 (gardrie) が付設されており、18 時頃まで有償で預けることができる。そのため、フランスでは保育問題は 3 歳になれば解消すると言われている。さらに小学校に上がると、すべての小学校に学童保育 (étude) が付設されており、やはり 18 時頃まで預けることができる。

ただし、保育学校も小学校も水曜日が休みなので、水曜日には課外活動センター (centre de loisir) で子どもを受け入れる。資格を持つ指導員が、スポーツや文化活動を指導する。さらに学校には 2 週間程度の秋休み、クリスマス休み、冬休み、春休みに加えて、2 カ月の長い夏休みと、じつにたくさんの休暇がある。そのために、課外活動センターや自治体、民間団体は、子どもだけで参加できるキャンプやスキーなどを企画している。

このように教育制度と保育制度がきめ細かく連携し、子どもを社会のなかで育てていくシステムが作られてきた。

3. 短時間労働とゆっくり流れる人生の時間

フランスでは、2000 年 1 月 1 日よりオブリ法 I により従業員 21 人以上の企業において、2002 年 1 月 1 日よりオブリ法 II により従業員 20 人以下の企業においても、週 35 時間労働制に移行した。当時フランスは景気回復期にあり、ワークシェアリングにプラスに働き、27 万人の雇用が創出されたという (林・遠藤 2002)。6 歳以下の子を持つ親に対する 2000 年の CNAF の調査では、59.5% の母親と 55.2% の父親が、オブリ法は職業と家庭の両立を改善したととらえていた (Fagnani et Letablier 2003)。しかし、その後景気が悪化して失業者が増え、フランス企業の競争力にマイナスとの意見が経営者から出されるに至り、2005 年には同法の見直しが行われ、35 時間制を維持したまま、時間外労働の上限を拡大することになった。とは言っても、同じ 2000 年代に

において30歳代40歳代の男性の四分の一が週60時間以上働いている日本の労働時間の現実から見ると、雲泥の差がある。

フランスの年間平均労働時間は約1,400時間、日本の内閣府経済社会総合研究所と家計経済研究所が2004年にパリとリヨンで行った家庭生活調査(内閣府2006)によれば、午後7時までに帰宅する男性が過半数にのぼり、8時以降が27%、不定が20%程度である。女性では午後7時頃までに7割以上が帰宅、8時過ぎは10%、不定が15%程度である。フランスでは、年に5週間の有給休暇が保障されており、フルに利用されている。日曜日は安息日としてほとんどの商店が閉まってしまい、昼休みは長い。土曜の夜に友人たちを招いてひらく夕食会では、数時間かけて話しながらゆっくり食べる。フランスで暮らすと必ず体験することであるが、このようにゆっくり流れる人生の時間は、育児の時間感覚と通底する。週35時間労働制も、このような文化的背景に支えられている。

しばしば指摘されることであるが、フランスでは非常に長い時間をかけたコレクションが好きな人が多い。オートリブ村の郵便配達夫シュバルの逸話(岡谷2003)も、生涯をかけて石ころを拾い集めて宮殿を建ててしまうというフランス的な物語である。貿易商の傍ら歴史研究にいそしんだ日曜歴史家フィリップ・アリエスもその例だろう。豊かな農村社会がその背景にはある。消費者に対するサービスは乏しく、決してスピーディで便利な社会ではないが、ものごとをじっくり育てるのにふさわしいと言えよう。

4. 出産・育児休業

女性の出産休業は、二人目まで16週間、三人目以降26週間、双子では34週間、三つ子以上では46週間が女性に与えられ、柔軟に利用されている(神尾2007)。男性の産休である父親休暇は、2002年以降11日間与えられるようになり、従来の3日と合わせて14日間、よく利用されるようになってきた。ともに健康保険から所得保障

がなされる。

育児休業については、男女ともに子どもが3歳になるまでに、全日休業あるいは短時間勤務の形で取得でき、原職への復帰が一応保障されている。しかし、現実に公務員を除いて一般企業では育児休業を取りづらい職場の環境があり、収入補填額が低く、キャリアの中断になりがちのため、取得率は低い。ちなみに2005年のEU調査で、母親ですら半分から三分の一しか取得しておらず、父親に至っては1パーセント程度であるという(柳沢2007)。そのほかに無給の病児看護休暇がある。

筆者が1999年に家族インタビュー調査を行ったときにも、1990年代の諸条件(収入補填は第3子からで、第一子にはなく、1994年に第二子についた)では、育児休業を取得した母親に出会う機会がなかった。ほとんどのインタビュー協力者は、産休明けから子どもを預けて復帰したほうが良い、育児休業は給料の低い者が取るものだという考えを示した(船橋2006)。育児休業を取りたいのに経済的理由や職場環境のために取れないという例ばかりでなく、仕事がおもしろいから取らない、あるいは保育が子どものために良いから取らない、という例はフランスのキャリア女性の意見を代表していて興味深い。

「私は自分の仕事が好き。代替がないから育児は取らない。」(高等予備校教師)

「集中的な仕事をしている。100%給付されても取らない。」(TVプロデューサー)

「フランスの保育園はとても良い。一人ひとりの子どもをしっかり見る。私の知る限り保育園に行っている子どもは、みんな幸せにしている。子どもはできるだけ早く社交化(sociabiliser)したほうが良い。」(中学校教員)

5. 家族手当制度

フランスの家族手当は、政府から独立の全国家族手当金庫(CNAF=Caisse Nationale des Allocations Familiales)および各県の家族手当金庫(CAF=Caisse des Allocations Familiales)に

よって給付が行われており、世界的にユニークなシステムである。このフランスに固有の家族手当金庫の歴史は、1920年代の企業連合としての補償金庫の拡大にさかのぼることができる（深澤2008；縄田2009）。現代の家族手当金庫の財源は、事業主負担（社会保障拠出金、賃金の5.4%）が最も多く60%を占め、ついで個人の一般福祉税21%、国庫からの拠出11%となっている。家族手当金庫は、各家族に家族手当を給付するほかに、「子ども契約」を結んだ自治体や保育事業者に保育園の設置や運営のための補助金も出している。フランスの社会保障費に占める家族手当の割合は14%である。家族手当は、改革を積み重ねられて種類も豊富であるが、育児にかかわる家族手当には、所得制限のないユニバーサルな手当と、特に負荷がかかる家族に所得制限なく給付する手当と、所得制限のある貧困層向けの手当がある。前二者は子どものいる世帯といない世帯との間の水平的再分配を、後者は階層間の垂直的再分配を行っている。

1) ユニバーサルな手当

a) 家族手当 (Les allocations familiales) は、第2子から所得に関係なく一律20歳まで給付され、多子家族奨励の機能を果たす。第1子に出せないのは財政的に負担できないためである（参考：2子いると月額125.78ユーロ、3子286.94ユーロ、4子448.10ユーロ、以後1子増えるごとに161.17ユーロ加算、年齢加算あり）。

b) 育児期に保育を利用して職業継続するか、仕事を減らして自分で育てるか、「選択の自由」を保障する手当がある。①保育の自由選択補足手当 (Le complément de libre choix du mode de garde) は、公立保育所以外の保育（保育アシスタント、ベビーシッター、企業保育所、非営利団体保育所、ミニ保育所）利用に対する補助で、金額は子ども数と年齢と所得によって異なる（例：3歳未満1子、所得20,079ユーロ以下、ミニ保育所利用の場合、月額819.67ユーロ）。②就労の自由選択補足手当 (Clca=Le complément de libre

choix d'activité) は、育児休業給付金で（例：最高月額560.40ユーロ）、第1子6カ月、第2子以降3年以内、期間を短くして給付金の月額を上げる選択肢 (Colca) もある。

c) 子どもの病気や事故に際して付き添い休暇を取得したときは、親付き添い休暇手当 (Ajpgp=allocation journalière de présence parentale) が給付される。

2) とくに負荷のかかる家族に対する所得制限のない手当

a) 子どもに障害があるとき、障害児教育手当 (Aeeh=allocation d'éducation de l'enfant handicapé) が給付される（参考：基礎月額=126.41ユーロ、障害レベルにより最高月額1,038.36ユーロまで、ひとり親の場合は最高月額422.69ユーロまで追加）。

b) 単独で実子や孤児を育てており、責任のある親が死別、離別などで扶養責任を果たせないとき、家族支援手当 (Asf=allocation de soutien familial) が給付される（参考：実子では月額88.44ユーロ、里子では月額117.92ユーロ）。

3) 所得制限のある手当

a) 子どもの受け入れ手当 (Paje=prestation d'accueil du jeune enfant) として、①妊娠7カ月目に出産手当 (903.07ユーロ) が支給され、②養子をとったときは養子手当 (1,806.14ユーロ1回)、③3歳未満児に対する基礎手当 (月額180.62ユーロ、3年間) が給付される。

b) 新学期手当 (Ars=allocation de rentrée scolaire) として、6歳から18歳までの子どもに対して年に一度284.97～311.11ユーロ給付される。

c) 家族補足手当 (Cf=complément familial) として、第3子から給付（参考：末子が3歳から21歳まで月額163.71ユーロ。ただし次の子が生まれるとPaje③基礎手当が給付されるので止まる）。

d) 住宅手当 (Les aides au logement: Apl個人用, Alf家族用, Alsその他)、家族が増えたとき

の引越手当（参考：3子で最高948.10ユーロ）、改築ローンなどがある。

e) 最低生活を保障するために、従来のひとり親手当と低所得者手当を統合して、就業連帯所得(Rsa=Le revenu de solidarité active)が作られた。ひとり親の場合は無条件で、また25歳以上の成人で過去3年間に2年以上働き、現在所得が低い場合（学生、育児休業を除く）給付される。

これらは、子どもを迎えるために家族が貧困に陥るのを防止している。さらに、家族手当ではないが、妊娠・出産にかかる費用は基本的に100%払い戻される部分が大半である（船橋2011）。たとえ無収入のシングルマザーでも、子どもに障碍があっても、何とか子どもを産み育てていくことができる経済的支援であることがわかるだろう。なお、上記の金額は2011年現在のもので、最低賃金の変動に合わせて毎年改訂される(CAF 2011)。

結 び

フランスの状況は、男女平等と育児支援が充実すれば、家族の流動化や市場経済の困難を超えて、次世代を産み育てる社会が可能であることを示している。日本社会は、男性の労働時間が長く、父親が家事育児に参加できない（牧野ほか2010）ため、母親も働きながら育てる展望を持ちにくい。育児期の女性の職業中断により、女性の潜在的能力を生かせていないのは、個人にとっても社会にとってももったいないことである。

フランスの家族政策の形成には、労働組合と並んで家族関係団体が大きな政治的役割を果たしてきた。特に80万家族と7,600団体を擁する全国家族団体連合会(Union Nationale des Associations Familiales)は重要である。政府でも市場でもない第三の社会セクターが、新しい家族の絆(きずな)を模索するフランス社会の育児支援政策の形成に影響を持っている点を、さらに深く分析していきたいと思う。

* 本稿は長年の調査に基づいているが、とくに科研費により2008年3月、安倍フェローシップにより2010年3月、先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）により2011年5月に現地調査を行うことができたことを記して感謝したい。

【参考文献】

- 浅野素女, 1995, 『フランス家族事情——男と女と子どもの風景』岩波新書。
- Caisse des Allocations Familiales, 2011, *Vos prestations 2011*, フランス家族手当金庫ホームページ, (2011年7月18日取得, [http://www.caf.fr/web/Web061.nsf/090ba6646193ccc8c125684f005898f3/797f8d5969b6c13ac1257830002bb851/\\$FILE/vos%20prestations%202011.pdf](http://www.caf.fr/web/Web061.nsf/090ba6646193ccc8c125684f005898f3/797f8d5969b6c13ac1257830002bb851/$FILE/vos%20prestations%202011.pdf)).
- Caisse Nationale des Allocations Familiales, 2009, *L'accueil du jeune enfant 2008*.
- Davie, Emma, 2011a, "Un million de pacsés début 2010," *INSEE PREMIÈRE*, No1336, INSEE.
- Davie, Emma, 2011b, *Estimation du nombre annuel des individus pacsés en France métropolitaine, Document de travail, annexe*, INSEE.
- De Percin, Laurence, 2001, *Le PACS*, éditions de Vecchi S.A. Paris (齊藤笑美子訳, 2004, 『パックス』緑風出版)。
- Dibos-Lacroux, Sylvie, 2010, *Le guide pratique PACS*, prat éditions.
- Fagnani, Jeanne, et Letablier, Marie-Thérèse, 2003, "La réduction de travail a-t-elle amélioré la vie quotidienne des parents de jeunes enfants?" *DARES Janvier*, No01.2: 1-10.
- 深澤敦, 2008, 「フランスにおける家族手当制度の形成と展開」上・下『立命館産業社会論集』43(4): 23-46, 44(2): 13-46.
- 船橋恵子, 2006, 『育児のジェンダーポリティクス』勁草書房。
- 船橋恵子, 2010, 「フランスの育児支援にみる家族像と政策形成の特徴——日本社会への示唆」『生活経済政策』164: 7-11.
- 船橋恵子, 2011, 「出産する女性を支えるシステム——フランス」松岡・小浜編『世界の出産』勉誠出版: 167-171.
- 林雅彦・遠藤希代子, 2002, 「週35時間労働制がもたらした影響」『海外労働時報』321: 60-73.
- 星三和子, 2006, 「フランスの家族・子育て支援」『日仏教育学会年報』12: 89-107.
- Inséé, 2008, *Femme et Hommes: Regards sur la parité*,

INSEE-REFERENCES.

- Insée, 2010, *Population-Bilan démographiques*, フランス国立統計経済研究所のホームページ, (2011年6月23日取得, http://www.insee.fr/fr/themes/detail.asp?ref_id=bilan-demo&page=donnees-detaillees/bilan-demo/pop_age3b.htm).
- 神尾真知子, 2007, 「フランスの子育て支援——家族政策と選択の自由」『海外社会保障研究』160: 33-72.
- Langouët, Gabriel, 1998, *Les «nouvelles familles» en France*, Hachette.
- Leprince, Frédérique, 2003, *L'accueil des jeunes enfants en France: Etat des lieux et pistes d'amélioration*, Rapport missionné par le Haut Conseil de la population et de la famille.
- 牧陽子, 2008, 『産める国フランスの子育て事情』明石書店.
- 牧野カッコ・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵編著, 2010, 『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネル

ヴァ書房.

- 内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所, 2006, 『フランス・ドイツの家庭生活——子育てと仕事の両立』国立印刷局.
- 縄田康光, 2009, 「少子化を克服したフランス——フランスの人口動態と家族政策」『立法と調査』297: 63-85.
- OECD, 2004, *Early Childhood Education and Care Policy in France (OECD Country Note)*.
- 岡谷公二, 2003, 『シュヴァル——夢の宮殿をたてた郵便配達夫』福音館書店.
- Régnier-Loilier, Arnaud, 2009, *Portraits de familles*, Paris, Ined.
- 柳沢房子, 2007, 「フランスにおける少子化と政策対応」『レファレンス』2007年11月号: 85-105.
- 横田増生, 2009, 『フランスの子育てが日本よりも10倍楽な理由』洋泉社.